鹿児島大学法科大学院において最低限修得すべき内容

平成 24 年 11 月 14 日

教授会 決定

鹿児島大学法科大学院（以下、本学法科大学院という）は、「法曹に必要とされるマインドとスキル」において示された内容のうち、司法修習および実務における継続的な研鑽を行うことを前提として、本学法科大学院の教育課程を修了する時点までに最低限修得すべき内容を、以下のとおり定める。本学における成績評価および修了判定は、これを念頭に行うものとする。

なお、法律基本科目および実務基礎科目については、文部科学省・専門職大学院等における高度職業人養成プログラム「法科大学院コア・カリキュラムの研究」による「共通の到達目標」（以下、「共通の到達目標」と呼ぶ）の内容を吟味のうえ、これらを本学法科大学院において最低限修得すべき内容のひとつとして位置づける。また、法改正や判例の展開に対応すべく「共通の到達目標」の内容の妥当性を不断に見直し、これを修正すべき場合には、教授会での承認を経て、シラバス等で学生に告知する。

1. 法律基本科目（講義科目）

- ・ 事実に法規範を適用して結論を導く思考過程（法的三段論法）を実践することができる。
- ・ 成文法の様々な解釈技術（文理解釈・反対解釈・拡張解釈・類推解釈など）を理解し、基礎的な条文において実践することができる。
- ・ 各法律基本科目の「共通の到達目標」に掲げられている法的知識を正確に理解し、説明することができる（ただし、応用的な事項については、シラバス等で学生に明示のうえ、問題演習科目で修得すべきものとするところがある）。
- ・ 各法律基本科目の「共通の到達目標」に含まれる法的知識を前提として、基本的な事例に対する法的推論の過程を口頭および文章で説明することができる。

2. 法律基本科目（問題演習科目）

各法律基本科目の「共通の到達目標」に含まれる法的知識を前提に、以下のことができる。

- ・ 具体的な事実関係の中から法的な争点を抽出すること。
- ・ 具体的な事実関係の中から法的推論のため必要な事実を抽出すること。
- ・ 具体的事実との関係において判例の射程を検討すること。
- ・ 各具体的な事実に即した法的推論を、口頭および文章で提示すること。
- ・ 法的推論の妥当性について、的確な議論を展開すること。

3. 法律基本科目（総合問題演習科目）

各法律基本科目の「共通の到達目標」に含まれる法的知識を前提に、過去に判例や学説において十分に論じられたことがない新しい問題や、多様な法分野に跨がって論じられる複雑な争点について、以下のことができる。

- ・具体的な事実関係の中から法的な争点を抽出すること。
- ・具体的な事実関係から必要な間接事実を抽出したうえで、これらの間接事実から主要事実を適切に推認し、法的推論のため必要な事実を認定すること。
- ・判例の射程について十分な検討を行うこと。
- ・具体的な事例についての法的推論を、口頭および文章で説得的に提示すること。
- ・具体的な事例について現行法では妥当な結論を導けない場合に、法改正の方向性にも踏み込んだ検討を行うこと。
- ・具体的な事例をめぐる法的推論の妥当性について、的確かつ発展的な議論を展開すること。

4. 実務基礎科目

- ・制定法の種類とそれぞれの性質上の違いについて理解している。
- ・制定法について、法令集およびデータベースを用いてその所在を検索することができる。
- ・判例について、判例集およびデータベースを用いてその所在を検索することができる。
- ・二次資料について、書誌およびデータベースを用いてその所在を検索することができる。
- ・調査の結果として得られた法情報を、法的問題の処理に資するため効率的に整理・分析することができる。
- ・「共通の到達目標」のうち、法曹倫理、民事訴訟実務の基礎、刑事訴訟実務の基礎に含まれる知識や考え方（ただし、法律基本科目に該当する実定法の知識にかかる事項については、シラバス等で明示のうえ、法律基本科目において修得すべきものとすることがある）を正確に理解している。
- ・「共通の到達目標」のうち、民事訴訟実務の基礎、刑事訴訟実務の基礎に含まれる実務上の基本的な技術を修得している。
- ・法律相談等において法曹が市民と接する際のコミュニケーションのあり方について、実例を踏まえつつ考察できる。
- ・司法過疎地をはじめとする様々な地域の実情に応じた司法サービスのあり方について、現地の状況を踏まえつつ考察できる。
- ・地域に生起する様々な問題を解決するために、法的アプローチの有効性とその限界について、地域の具体的な事情や隣接する諸分野の知見に照らして考察することができる。

5. 基礎法学・隣接科目

- ・基礎法学または隣接する社会科学の諸分野の基本的な知識や考え方を理解している。

- ・基礎法学または隣接する社会科学の諸分野の知見を、実定法の解釈や司法制度をめぐる立法提言の中にどのように活かすべきかについて、問題意識をもつ。

6. 展開先端科目

応用的な法分野や先端的な法律問題について、以下のことができる。

- ・基本的な知識を正確に理解し、説明することができる。
- ・具体的な事実関係の中から法的な争点を抽出することができる。
- ・具体的な事実との関係において判例の射程を検討することができる。
- ・具体的な事実に即した法的推論を、口頭および文章で提示することができる。
- ・法的推論の妥当性について、的確な議論を展開することができる。